

決算議案を 問う

一般会計決算議案に対する討論【要旨】

9月29日の本会議で令和3年度一般会計決算議案に対する表決に先立ち、各会派等から賛成・反対の討論が行われました。内容は、各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを討論が行われた順番で掲載しています。

財政規律を堅持し更なる 井澤市政の前進を!



吉田りゅうじ

自由民主党市議団
(賛成7名)

令和3年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金事業の影響を大きく受け、歳入歳出ともに昨年度と比べて減少している。このような環境下、一般市税及び国民健康保険税ともに収入未済は減少、更には不納欠損についても減少している点は担当の日頃からの努力の賜物であることに加え、キャッシュレス決済による納税を制度化し、現年課税分だけでも約2億円を超える市民税・国保税が納められた点は大きく評価させて戴く。

ふるさと納税における市民税の流出額は、令和2年度は約4億円、令和3年度は約5億円、令和4年度は6億円超を見込む。年々流出額が上

昇している点は大変憂慮すべきであり、過剰な返礼品競争と化したふるさと納税制度の是正要望を市長会等を通じて強く進めるべきであろう。

企業会計で用いられる複式簿記で作成された財務書類等は、経営成績や財政状態等の的確な把握を可能とし、加えて流動比率や負債比率などの経営分析によって、公会計導入が目的とする中長期的な安全性確保、より適切な経営判断による行政運営が期待され、更なる工夫改善を求めておく。

結びに、再来年は市制施行60周年、新しい庁舎が完成し国分寺市の新たな一歩を踏み出す取組みを行って戴きたい。今後は高齢者・子育て関連予算など、扶助費、民生費の増加が見込まれる。市役所跡地の利活用、リサイクルセンターの建設等々課題が山積していることに加え、老朽化した公共施設の維持管理、更新等々、財政的には予断を許さない状況が続く。これからも一段と気を引き締め、長期的な視点に立ち、市民の利益を一番に考える市政運営をお願いする。

市民の実態把握し、 適切な施策断行へ



星 かつろう

立憲・市民フォーラム
(賛成5名)

新型コロナウイルス感染症拡大により、やるべきことが次から次へと国から降りてくるなかでの事業展開に敬意を表する。同時に、支払いの遅れ、事業者からの請求書の不適切な管理などが監査から指摘されている。猛省を求めます。

○家計支援策の周知を…「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」(1世帯10万円)の「家計急変世帯」への支給が「見込み」より大幅に少ない。「家計急変」の対象となるのかどうかのわかりづらさがある。さまざまなルートを駆使し周知を図り、家計の立て直しにつなげていただきたい。

○原爆被害者への支援…核兵器の使

用を否定しない国が出現している。唯一の戦争被爆国である日本の役割は大きい。被爆者の体験に学ぶことの重要性を再確認し、高齢化する被爆者団体・被爆者への適切なサポートを求める。

○成年後見制度の拡充を…成年後見制度の事業を行っている市内の民間団体は、設立して間もないものの、困難な事例も含め二けたに近い受任をしているとのこと。市の委託先であり補助金を支出している「権利擁護センターこくぶんじ」には、法人後見の実績を積んでいただきたい。

○国分寺駅北口・デジタルサイネージの検証を…維持管理費に年間約1200万円を要しており、10年継続すると1億円に及ぶと予測できる。費用対効果の検証を求める。場合によっては撤去との判断もあり得る。

○不登校児童生徒の支援…「トライルームほんだ」は、週3回開催となり拡充されている。更なる開催日の増加、また児童の通学支援を検討いただきたい。

コロナ禍から生命と 暮らしを守りぬく立場に



中沢 正利

日本共産党国分寺市議団
(反対2名)

決算認定の基準は、二年目となったコロナ禍から市民の暮らし・営業・いのちを守るために市政が全力を尽したかどうかで、その点から不認定とする主な理由をあげたい。

第1は、コロナ対策として幅広い用途で国から2億7千万円の臨時交付金があったのに、新たな市の対策事業を実施しなかったことである。

年内10月からの三ヶ月間平均のコロナ感染者は月当たり12名、年明けて1月から三ヶ月間の平均は20,103名と急増し、子ども達への急拡大が大問題となった時である。

PCR検査は早期診断・治療戦略で死者、重傷者をゼロに抑えた区の例からも、国の検査抑制策ではなく積

極的に実施すべきであった。都の実施対象となっていない子育て関連施設への市独自の検査なども求めた。

第2に、都知事が直営の都立病院を廃止して独立行政法人化を強行することに対して、市民の生命を守るために、市長に対して問い続けたが、ついに「中止」を求める立場に立たなかった。コロナ病床の全国上位の11位までを都立病院が占めている。

第3に、オリ・パラ子ども観戦動員計画に対して、市教育委員会が自主的で責任ある立場にあったか、子ども達の安全と健康を優先して考えられなかった問題についてである。

4月25日の緊急事態宣言が二ヶ月続き、7月12日に再度の宣言に至る経過の中で、党市議団は6月に二度の中止要請を行なったが「都から何の方針も示されず判断材料が無い」との繰り返しであった。苦言する。

他に、気候危機打開で、市民・事業者と一体になった本気の取組みを。これまでの延長線上では間に合わない危機感と方針を共有すべきだ。

コロナ禍でも市民生活の為の 事業展開を評価



さの 久美子

公明党(賛成3名)

令和3年度も新型コロナウイルス感染症のため、先の見通せない市政運営となった。しかし、コロナ対策全般では市民の命と健康を守り、市民生活や市内事業者を下支えするための施策対応は高く評価したい。

《財政評価について》
経常収支比率94.3%は前年比0.9ポイント悪化した。将来にわたる財政負担が前年度比減となったことは評価する。公債費負担比率は改善傾向、基金残高は増加しており、将来の支出に備えた積増しができていることがわかる。次年度以降機動的対応が必要な場面を想定し、基金の計画的積増しができる運営を求めたい。

《監査委員の指摘事項》

多数の課が指摘されたが、猛省の上、基本原則に則った事務執行を求める。《着実に推進された事業評価》

●電子マネー納付という納付環境整備拡充が市税徴収率の伸びにつながった。●ゆりかご・こくぶんじ事業。面接率向上の再努力を。両親学級講座で、パパが育休取得に向けての大事な視点を学べるよう要望。●子宮がん検診勧奨の対象者拡大で、受診率が向上したことを評価。乳がん検診の受診率向上も引き続き努力を。

●避難所の感染症対策物資の消耗品のローリングストック方式導入を求める。●民間が設置したAEDも反映させた市民にわかりやすいAEDマップを求める。●食品ロス削減の視点でフードドライブ事業は減量効果あり。協力した市民に御礼の広報を。

●ブロック塀等撤去工事等助成事業は現状どおり細やかな対応を。●介護支援ボランティア事業の継続。コロナ禍での対応となるが、市民生活を守るための弾力的な財政運営と実直な業務運営を求めて賛成とする。

財政規律を保ちつつも、 必要な支援策を!



小坂 まさ代

無会派(国分寺・生活者ネットワーク)
(賛成2名)

令和3年度決算における感染症対策費は49億3千万円。実質収支、単年度収支ともに黒字となったが、市民税は人口増にもかかわらず前年度比1億8千万円減となり、雇用環境は依然厳しいと考える。様々な財政指標を総合的にみると一定の財政規律が保たれたと考えるが、新庁舎建設などの大型事業が今後長期にわたることを考慮すると将来負担比率に充

分な注視を◆教育現場等の人員配置と支援体制について。副校長の負担軽減のため予算計上があったにもかかわらず補佐する人材を確保できなかったことは大変遺憾。休職中の代替教員の補充ができず副校長が担任を持つケースもあり、抜本的な改革を国や都に求めていくべき。また、増加する教育相談に対応する専門職も補充できなかった。影響が悩みを抱える保護者や子どもたちに及ばないよう、体制の強化を望む◆図書館資料費は前年度比1500万円減の2243万円。図書館は情報資源の拠点でもあるという視点を持ち、ビジネス支援など事業の拡充を◆物価高騰が続く、今後も難しい財政運営となるが、市民の声を聞く姿勢を強く求める。

監査の指摘を踏まえ、 より適切な事務執行を



木村 徳

無会派(賛成1名)

監査からの指摘事項が昨年より増えたことは猛省を促す。特に自治法の、会計年度独立の原則の厳守は勿論、

現金の取扱いに関しては、公金を扱う責任の重さの再認識を求める。ふるさと納税の流出が5億5千万円と悪化しており、法が禁じる「国が自治体財政の自立性を損なう」領域になっており、制度改善を国に求めて頂きたい。経常収支比率が高まっているが、スクラップ&ビルドの徹底を求める。コロナ禍に翻弄されながらも、市長を中心に各種事務を執行して頂いたことに感謝し賛成する。

一般会計決算議案に関する決算特別委員長の報告、各会派等の討論の様子は、録画配信でご覧になれます。録画配信はこちらから⇒

